

2022 年度雇用された手話通訳者の動態調査

全通研健康対策部

1. 調査年月日：2022 年 10 月 1 日
2. 対象者：福祉，医療，教育，労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法：「2021 年度雇用された手話通訳者の実態調査」の回答内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数：2,151 人
5. 考察
 - (1) 調査対象者数の変化
 - ア 今年度の調査対象者数は，昨年度比 59 人増となった。(2,092 人→2,151 人)
 - イ 前年比で増加した都府県は 16 となった。(岩手、茨城、栃木、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、石川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、鳥取、鹿児島)
 - ウ イのうち、5 人以上の増加があったのは、3 府県(神奈川、石川、京都)であった。
 - エ ウの神奈川は 44 人増で、ほぼ団体の非正規職員であった。
 - (2) 性別及び雇用主別集計
 - ア 男女比については、男性が 4.9% (前年 5.4%) となり、実数は 8 人減少した。性別不明は前年 18 人から 180 人と増えている。
 - イ 雇用主別では、市町村が 41.9% (前年 44.0%) となり、実数は 19 人減少した。社会福祉法人は 15.1% (前年 12.4%) となり、実数は 65 人増えている。一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人は 10.1% (前年 9.9%) となり、実数は 10 人増えている。
 - エ 職業安定所は前年 348 人から 4 人減少し、344 人となった。
 - (3) 身分について
 - ア 自治体は正規職員と比べ、非正規職員のこれまでと同じく比率が極めて高い。雇用者数は前年より 9 人減っている。(正規 3 人減、非正規 6 人減)
 - イ 医療関係は正規職員 1 人、非正規職員 3 人増加した。